

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	595,934	流 動 負 債	594,931
現 金 ・ 預 金	69,847	買 掛 金	114,608
商 品	200,855	リ ー ス 債 務	8,323
前 渡 金	15,000	未 払 金	52,956
前 払 費 用	5,556	未 払 法 人 税 等	6,300
短 期 貸 付 金	82,161	未 払 消 費 税	11,214
未 収 入 金	154,122	未 払 費 用	250,505
その 他 の 流 動 資 産	68,460	預 り 金	12,510
貸 倒 引 当 金	▲ 70	前 受 収 益	1,904
固 定 資 産	943,448	受 入 保 証 金	29,600
有 形 固 定 資 産	623,716	賞 与 引 当 金	101,606
建 物	302,796	その 他 の 流 動 負 債	5,402
建 物 付 属 設 備	237,163	固 定 負 債	399,296
構 築 物	4,436	長 期 リ ー ス 債 務	13,960
車 両	947	退 職 給 付 引 当 金	385,335
工 具 器 具 備 品	67,201		
リ ー ス 有 形 固 定 資 産	11,172	負 債 合 計	994,228
無 形 固 定 資 産	40,427	純 資 産 の 部	
営 業 権	2,819	資 本 金	64,000
ソ フ ト ウ ェ ア	21,230	利 益 剰 余 金	478,267
電 話 加 入 権	5,202	利 益 準 備 金	16,000
建 築 協 力 金	1,123	別 途 積 立 金	159,958
リ ー ス 無 形 固 定 資 産	10,051	繰 越 利 益 剰 余 金	302,308
投 資 其 他 の 資 産	279,304	株 主 資 本 合 計	542,267
其 他 の 有 価 証 券	13,472		
其 他 の 投 資 等	30,960	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,887
差 入 保 証 金	224,885	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,887
長 期 前 払 費 用	9,985	純 資 産 合 計	545,154
資 産 合 計	1,539,383	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,539,383

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

投資有価証券

- (1) 時価のあるもの 決算日における市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品（売店）最終仕入原価法

商品（CVS）売価還元法

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 簡便法によって計上しております。
会計基準変更時差異（529,545千円）は15年にわたり均等償却しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 69,110千円